

ウィークリーレポート

2017年8月14日

2017年8月14日号

■ 主要指標の動き

	先週末*1	騰落率				
		8/11	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	19,729.74	▲1.12%	▲2.31%	▲1.16%	
	TOPIX	1,617.25	▲0.87%	▲0.61%	1.92%	
	JPX日経インデックス400	14,367.56	▲1.00%	▲0.85%	1.45%	
	NYダウ(米)	21,858.32	▲1.06%	2.10%	4.49%	
	S&P500(米)	2,441.32	▲1.43%	0.65%	1.96%	
	FTSE100(英)	7,309.96	▲2.69%	▲0.27%	▲1.04%	
	DAX(ドイツ)	12,014.06	▲2.31%	▲3.40%	▲5.48%	
	香港 ハンセンH株	10,572.97	▲3.91%	1.51%	3.07%	
	中国 上海総合	3,208.54	▲1.64%	0.17%	4.80%	
	インド ムンバイSENSEX	31,213.59	▲3.44%	▲1.68%	3.18%	
	ブラジル ボベスバ	67,358.59	0.69%	5.52%	▲0.27%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.055%	▲0.010	▲0.040	0.005
		米国10年国債利回り	2.189%	▲0.073	▲0.172	▲0.199
ドイツ10年国債利回り		0.382%	▲0.086	▲0.168	▲0.050	
米国ハイイールド債券		378.81	▲0.77%	0.52%	1.31%	
その他		東証REIT指数	1,686.27	▲0.93%	2.29%	▲4.59%
	S&P先進国REIT指数	255.79	▲2.05%	1.62%	0.80%	
	S&P香港REIT指数	370.40	▲2.44%	3.18%	7.80%	
	S&PシンガポールREIT指数	320.57	0.08%	2.73%	7.65%	
	ブルームバーグ商品指数	83.70	0.50%	0.82%	0.69%	
	アレリアンMLPインデックス	1,212.48	▲4.21%	▲4.03%	▲7.82%	

	先週末	変化率		
		8/10	1週間*2	1か月*2
米ドル	110.19	0.17%	▲3.53%	▲3.56%
ユーロ	129.50	▲0.87%	▲0.49%	4.26%
英ポンド	143.37	▲0.79%	▲2.54%	▲3.00%
豪ドル	86.96	▲0.63%	0.07%	3.43%
カナダ・ドル	86.76	▲0.87%	▲2.05%	4.20%
ルウェー・クローネ	13.86	▲0.43%	1.17%	4.76%
ブラジル・リアル	34.90	▲1.16%	▲0.51%	▲3.24%
香港ドル	14.10	0.21%	▲3.56%	▲3.89%
シンガポール・ドル	80.85	▲0.22%	▲1.95%	▲0.12%
中国・人民元	16.51	0.79%	▲1.67%	▲0.24%
インド・ルピー	1.74	0.00%	▲2.25%	▲2.79%
インドネシア・ルピア	0.83	0.00%	▲3.49%	▲3.49%
トルコ・リラ	31.12	0.10%	▲1.71%	▲2.38%
南アフリカ・ランド	8.22	0.12%	▲3.07%	▲2.95%
メキシコ・ペソ	6.14	▲0.32%	▲3.61%	2.16%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

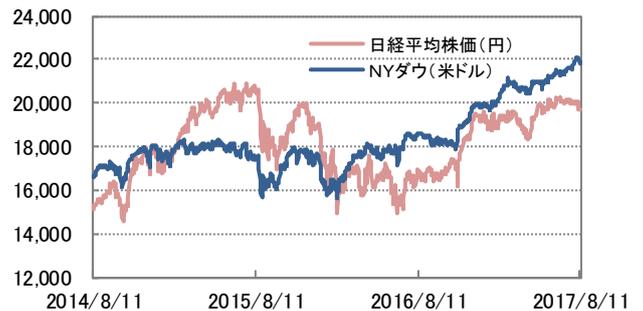
\* 1:8/11休場の市場は直近値

\* 2:国内休日のため、変化率はそれぞれ8/11を起点とした期間で算出

■ 株式市場

日経平均株価は下落。週初は7月の米雇用統計の改善を受けた円安・米ドル高の動きを好感し反発したが、北朝鮮の核弾頭やミサイルの開発を巡る米朝関係の緊張激化が意識され、週中には株式先物へ売りが膨らみ、約2カ月半ぶりの安値をつけた。NYダウも下落。週初は過去最高値を更新したが、米国と北朝鮮の軍事衝突に対する警戒感が高まり、10日に幅広い銘柄が売られた。主要企業の2017年4-6月期決算発表が概ね一巡し買い材料が乏しい中、利益確定目的の売りが強まった面もあった。

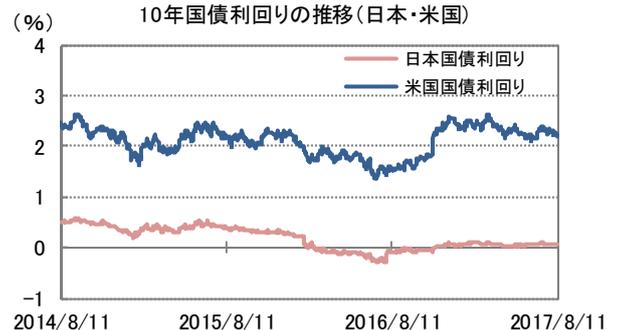
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。約1カ月半ぶりの低水準で週を終えた。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。北朝鮮は10日、4発の弾道ミサイルをグアム沖に打ち込む計画を発表、米朝軍事衝突に対する警戒感が高まり、安全資産とされる米国国債への買いが強まった。週末は7月の米消費者物価指数が伸び悩んだ一方、北朝鮮情勢の沈静化に向けロシアと中国が介入するとの思惑も浮上し、利回り低下は一服となった。

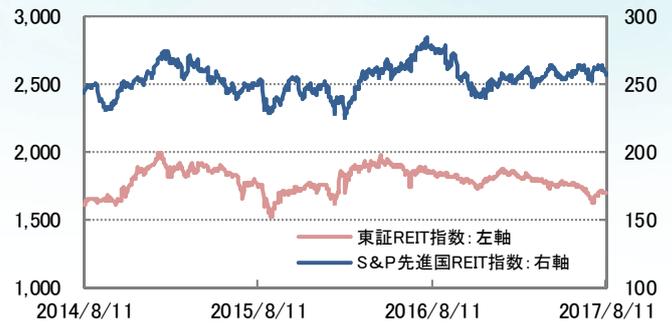
10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■ その他の資産

国内REIT市場は2週連続で下落。  
海外REIT市場は2週連続で下落。  
原油先物市場(WTI)は下落。北朝鮮情勢の緊迫化を背景としたリスク資産全般への売りが波及した。  
金先物は上昇。リスク回避機運が高まる中、約2カ月ぶりの高値をつけた。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。8月4日発表の7月の米雇用統計の改善を受けて週前半は110円台後半まで円安・米ドル高が進行した。週半以降は米朝関係の緊張激化が意識され、円高傾向が強まった。10-11日の海外市場では米朝軍事衝突に対する警戒感が高まり、取引時間中には一時108円台後半まで円高・米ドル安が進行した。7月の米消費者物価指数が伸び悩んだことも米ドルの重石となった。  
ユーロ/円は下落。対米ドルでユーロ売りが強まった。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

景気ウォッチャー調査(7月)・・・現状判断指数は前月から▲0.3ポイントの49.7、4カ月ぶりに低下。企業動向が悪化。  
機械受注(6月)・・・船舶・電力を除く民需は、前月比▲1.9%、3カ月連続で減少。

### 【海外】

#### <米国>

消費者物価指数(7月)・・・コア指数は前月比+0.1%、前年同月比+1.7%。

#### <中国>

貿易統計(7月)・・・米ドル建の輸出は前年同月比+7.2%、輸入も同+11.0%とそれぞれ前月から伸びが鈍化した。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

8月14日に2017年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)、17日には7月の貿易統計が発表されます。

### 【海外】

米国では8月15日に7月の小売売上高、16日に同住宅着工件数、17日に同鉱工業生産指数、18日に8月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。欧州では8月16日に2017年4-6月期の実質GDP成長率(改定値)が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。